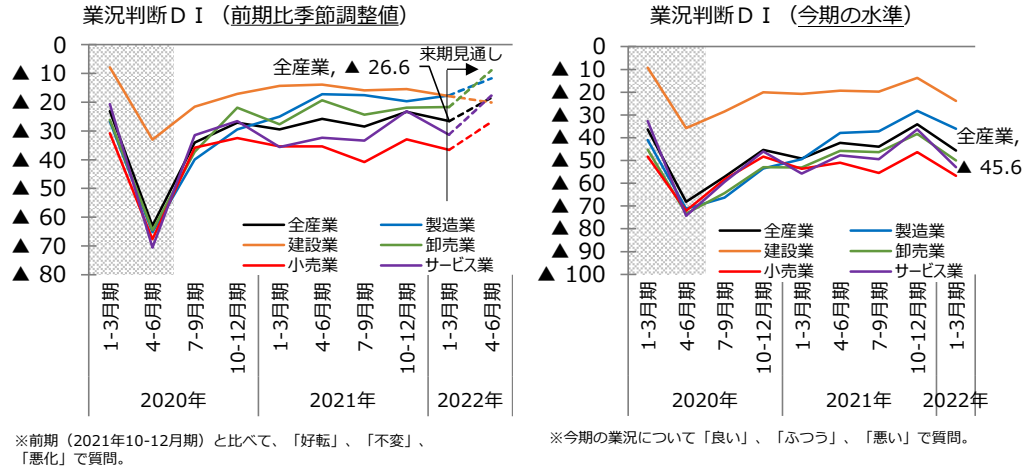


# 第167回中小企業景況調査（2022年1-3月期）のポイント

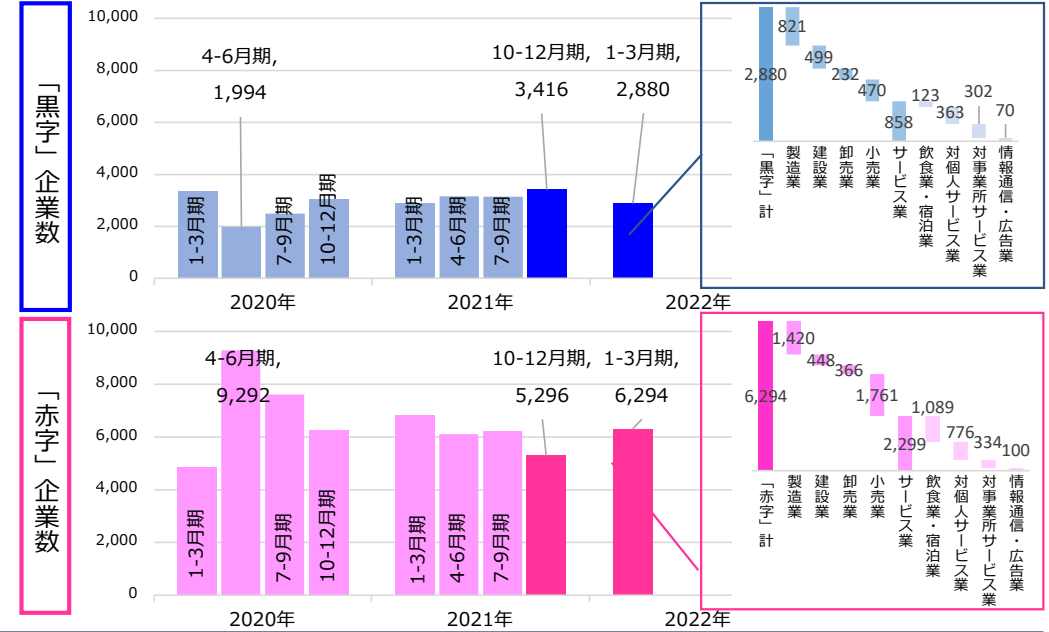
## 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下

全産業の「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2021年10-12月期）より3.3ポイント減の▲26.6と2期ぶりに低下し、来期（2022年4-6月期）は、8.2ポイント増と上昇する見通しとなった。  
また、「業況判断DI（今期の水準）」は、5産業すべて前期より低下した。



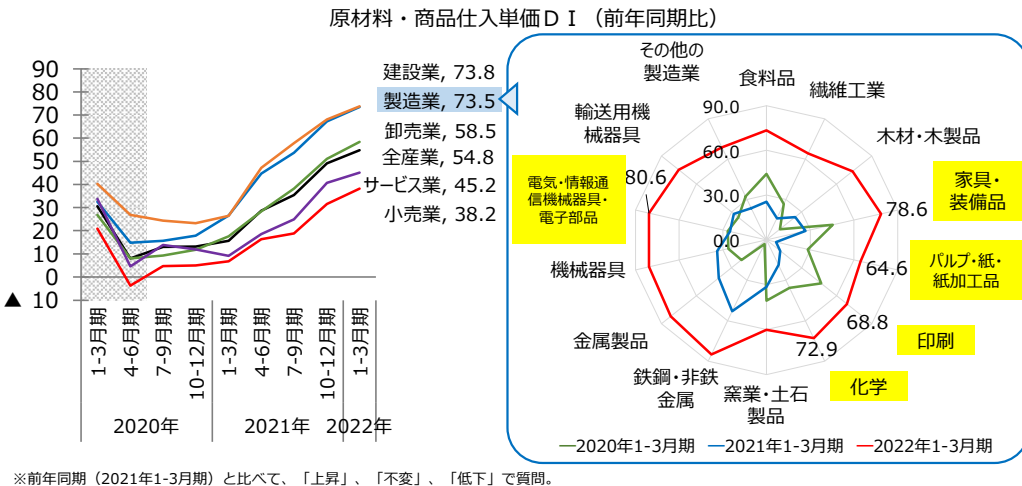
## 前期より一転して、すべての産業で赤字企業が増加

採算における今期（黒字・トントン・赤字）について回答した17,941企業のうち、「黒字」企業は2,880企業となり前期より減少し、「赤字」企業は6,294企業と増加した。



## 2020年7-9月期以降、原材料・商品仕入単価DIの上昇が続く

全産業の「原材料・商品仕入単価DI」は、前期より5.7ポイント増の54.8と2020年7-9月期以降、7期連続して上昇した。製造業を業種別に見ると、家具・装備品など14業種中、5業種で前年（2021年1-3月期）より50ポイント以上増加した。また、今期のフリーコメントでは、急激な原材料の高騰を懸念する声が多く寄せられた。



- ◆**ウッドショックによる原材料の高騰ならびに不足が続いている。**依然として引合いが低調な中、材料不足の問題から引合いに対して手が出せないことも。業況も悪い上に、材料不足と厳しい状況が続いています。（木製家具製造業）
- ◆**原材料価格の上昇の影響がコストの上昇につながっている。**コロナの影響で実習生の減少により人員不足も解消されない状況も続いている。今後はウクライナ情勢が経済に与える影響をますます注視していく必要がある。（鉄鉄鋳物製造業）
- ◆**機器、資材納期の長期化で契約工期を守れない。**又、工期の長い現場では**材料の単価の上昇により工事原価が上昇し当初予算を超過。利益を圧迫している。工期延長による経費も増加しマイナス要因となっている。**（一般土木建築工事業）
- ◆**現状、コロナ禍の影響および原材料費の高騰により、引合いの減少や利益率の低下が徐々に現れている。**今後、コロナ禍が長引けばより需要が減少し、原材料も入手困難となり、業況に悪影響を及ぼさないか懸念している。（板金工業業）
- ◆**円安傾向が強くなってきており、仕入単価上昇。**対して販売への転嫁は遅れており、収益は悪化しつつある。材料、燃料等の値上げも本格化しており、**引き合いはあるも、販売への価格上昇への理解は乏しい**と感じる。（産業機械器具卸売業）
- ◆**大幅な仕入単価の上昇が続いている。**国も補助金で対応してくれているものの、追いつかず**買い控えによる需要停滞**が現状。中長期的には、カーボンニュートラルへの方向から需要の減退が加速して行きそうである。（ガスリンスタンド）
- ◆**燃料費、電気代の高騰、コロナ対策で一人一部屋にしているため、暖房器具の利用増により支出が増加している。**又、**10月からの最低賃金が上がったため、人件費も高くなり、苦しくなっている。**（旅館、ホテル）
- ◆**コロナ禍での需要の停滞に加え、今冬の燃料費はじめ光熱費の高騰が利益を圧迫している。**このご時世に値上交渉は難しく、**採算がとれていないため資金繰りに行き詰まっている。**（リネンサプライ業）

【調査要領】  
1.調査時点 2022年3月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,911、有効回答企業数18,052、有効回答率95.5%）  
3.自由回答数 4,085件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」p.80-81に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。